

水害進展過程における情報取得行動の形成構造に関する研究

群馬大学工学部 正員 片田敏孝
群馬大学大学院 学生員 児玉 真

1. はじめに

水害進展過程においては、気象情報や河川情報などの多くの災害情報が住民に伝達されるようになる。水害時には、これらの災害情報を住民が積極的に取得し、それを状況把握や予測、避難行動などの対応行動の判断のために活用することで、住民自らが迅速かつ適切な対応行動をとることが望まれる。しかし、実際の水害時には、これらの災害情報が住民に積極的に取得されているとは必ずしもいえない状況にある。このため災害情報伝達においては、住民に情報を積極的に取得しようとする意図(以下「情報取得態度」)を形成させ、それに伴う情報取得行動を促進させることが重要となる。

本研究では、まず、住民の災害情報の取得構造について考察する。そのうえで、平成14年台風6号による福島県郡山市での水害を事例に、情報取得行動の実態を把握するとともに、その背景にある情報取得態度の形成について検討する。また、本研究では、情報取得態度が形成されることによる災害情報の取得タイミングや危機意識、対応行動への影響を明らかにする。

2. 調査概要

平成14年7月に本州に接近、上陸した台風6号によって、郡山市は豪雨災害に見舞われた。このとき市内を貫流する阿武隈川は、破堤こそしなかったものの、計画高水位まであと30cmというところまで水位が上昇した。このような水位の上昇に伴い、郡山市は避難準備、避難勧告、避難指示を相次いで発令した。

本研究に関わる調査の概要は表-1に示すとおりである。主な調査項目は、情報取得行動の実態のほか、災害情報の取得タイミング、危機意識、避難行動、家財保全行動の実態などである。

表-1 調査概要

調査対象地域	福島県郡山市阿武隈川流域のうち、浸水被害を受けた地域(富久山地区、水門町、安積・小原田地区)
調査期間	平成14年9月16日～10月17日
調査方法	訪問配布・郵送回収
配布数	2,995票
回収数(率)	337票(11.3%)

3. 災害情報の取得構造に関する考察

まず、図-1に基づき災害情報の取得構造について考察する。水害進展過程においては、周辺状況が刻々と進展するとともに、災害情報がテレビなどを通じて頻りに報道される。このため、情報取得態度が形成されていなくても、これらの情報は一定程度自然に取得される。水害進展過程の初期段階では、住民の意識は平時と変わらないが、状況が進展し、災害情報が活発に報道されるようになると、住民は災害発生に関わる(c)危機意識を持ち始める。それに伴い、住民は状況把握や予測のため、また、家財保全行動や避難行動などの対応行動の必要性を判断するための災害情報を積極的に集めようとする意図、すなわち(d)情報取得態度を形成し、それによって(e)情報取得行動を開始する。ひとたび情報取得態度が形成されると、(a)(b)災害情報の取得、(c)危機意識、(d)情報取得態度、(e)情報取得行動の一連の循環構造が形成され、この流れは加速する。そして、このような流れの中で(c)危機意識があるレベルに達すると、(f)家財保全行動や避難行動などの対応行動をしようとする意図が生じ、具体的な(g)対応行動が行われると捉えることができる。ただし、危機意識の醸成や情報取得態度の形成は、平時より形成される(h)災害知識や災害危険度認識によって規定されるところが大きいと考えられる。

本稿では、このような枠組みに基づいて、水害時における情報取得行動とその背景にある情報取得態度の形成の実

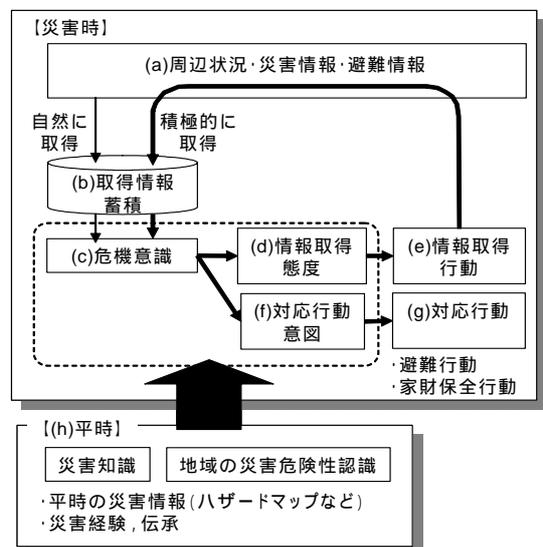


図-1 災害情報の取得構造

態，ならびに情報取得態度が形成されることによる危機意識や対応行動への影響を明らかにする．なお，情報取得行動と平時における災害知識や災害危険度認識との関係分析については，参考文献1)を参照されたい．

4．水害進展過程における情報取得行動の実態

図-2は，(a)テレビなどで気象情報や災害情報を積極的に取得する行動（以下「気象・災害情報の取得行動」と）と(b)阿武隈川の水位に注目する行動（以下「阿武隈川の水位に注目」と）といった各情報取得行動の開始タイミングの分布を時系列に表示したものである．これによると，7月10日の夕方から深夜にかけてのテレビでのニュースや気象情報をきっかけとして情報取得行動を開始した住民と，11日未明に発令された避難情報がきっかけに情報取得行動を開始した住民が存在していたことがわかる．

このような情報取得行動の実態が情報取得態度を反映して得られた結果であると捉えるならば，避難情報が発令される前から情報取得行動を開始していた住民は，早い段階から積極的な情報取得態度を示した住民といえよう．一方で，避難情報が発令されてから情報取得行動を開始した住民は，楽観的な危機意識を背景として，避難情報が発令されるまでの間は情報を取得することに対して積極的な姿勢を示さなかった住民ということができる．

5．情報取得行動と災害情報の取得，危機意識，対応行動との関係

図-3は，避難準備が発令される以前から情報取得行動を行っていた住民のグループと，情報取得行動を行っていなかった住民のグループそれぞれについて，図の凡例に示すような災害情報の取得タイミング，危機意識の変化時期，対応行動の開始タイミングの平均時刻を求め，それを時間軸上にプロットしたものである．

図-3から，積極的な情報取得態度を示し，避難情報が発令される前から情報取得行動を行っていたグループについては，行っていなかったグループと比較して，全ての項目において情報を取得したり対応行動を開始したという平均時刻が早くなっており，特に災害情報の取得タイミングや危機意識の変化，家財保全行動の実施タイミングについてその差が顕著であることがわかる．また，避難行動についても，情報取得行動を行っていたグループでは，行っていなかったグループよりも若干ではあるがその開始が早かったことが読みとれる．

このように，早い段階から積極的な情報取得態度を形成

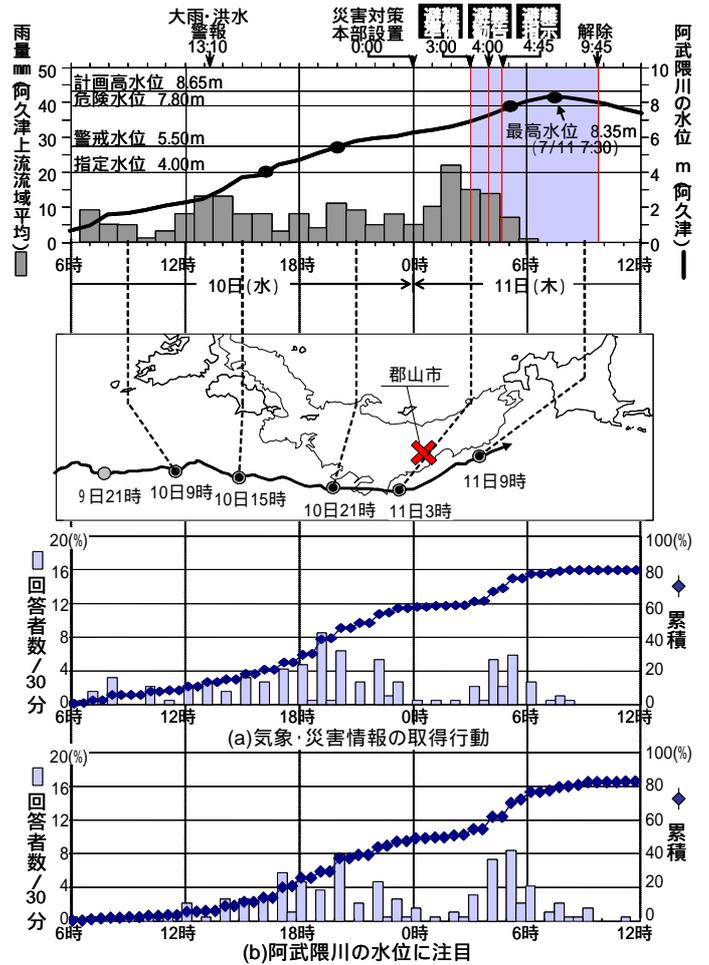


図-2 情報取得行動の実態

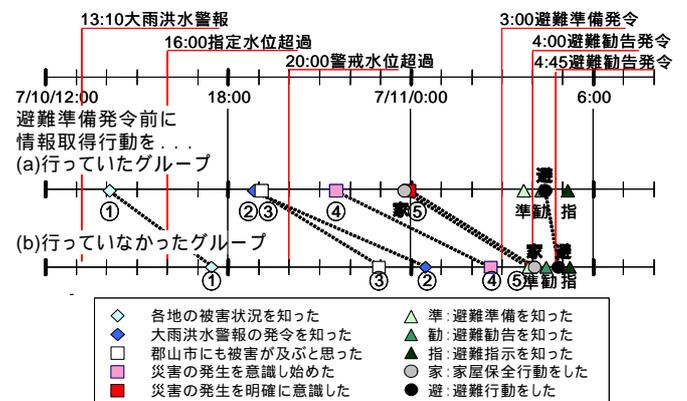


図-3 情報取得行動と災害情報取得、危機意識、対応行動との関係

した住民ほど，各種の災害情報の取得が早く，危機意識の高まりも早い段階で生じていたことがわかった．このように，情報取得態度の形成は，図-1に示したような危機意識，情報取得態度，情報取得行動，災害情報の取得の一連の循環構造を加速させることができる．

参考文献

- 1) 児玉真，片田敏孝，及川康：災害時における住民の情報取得態度の規定要因に関する構造分析，土木計画学研究講演集，vol27，CD-ROM，2003．